

財政計画(令和4年度改定版)の作成にあたって

本町の財政は、少子高齢化による社会保障費の増加や公共施設の維持修繕費の増加による財政の硬直化が進行しつつある中、新型コロナウイルス感染症の影響や生産人口の減少による町税等の減収が見込まれ、今後も町債や基金に依存しなければならない状況下にあります。

令和4年度改訂版財政計画においては、地方債残高は減少するものの、基金の取崩しが必要な状況が継続します。このような状況下においても「希望の持てるまちを後世に引き継いでいく」ため、今後の財政運営の指針として会計ごとに財政計画を策定しました。

《一般会計》

(1) 計画全体の前提条件

- ・地域経営計画後期計画に合わせ令和7年度分までの計画を作成しました。
- ・試算において使用する人口は令和4年度人口推計の数値を採用しました。

(2) 令和7年度の予測

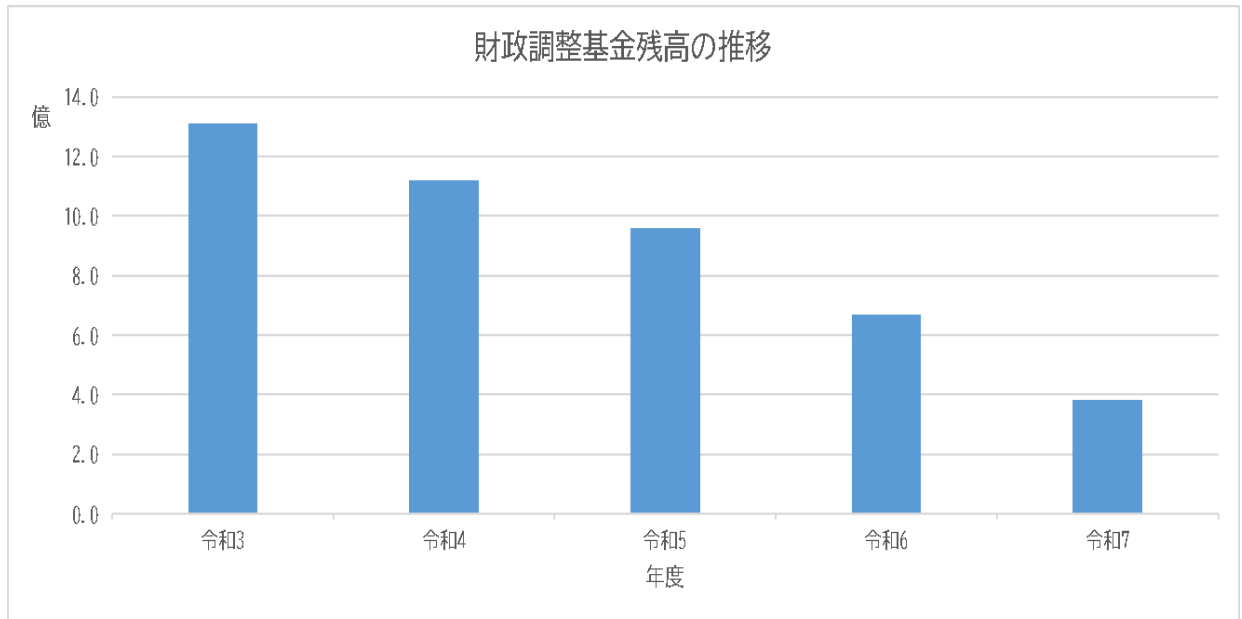
	令和3年度決算	令和7年度予測	差額
財政調整基金※1	13.1億円	3.8億円	9.3億円減少
地方債残高	82.1億円	72.0億円	10.1億円減少

- ・普通建設事業費については、優先順位の高い事業から見込みました。
- ・地方債残高は、減少が見込まれますが、財政調整基金の継続的な取り崩しが必要な状況が続きますので、将来的な庁舎整備等を踏まえ引き続き健全化判断比率※2を注視していく必要があります。

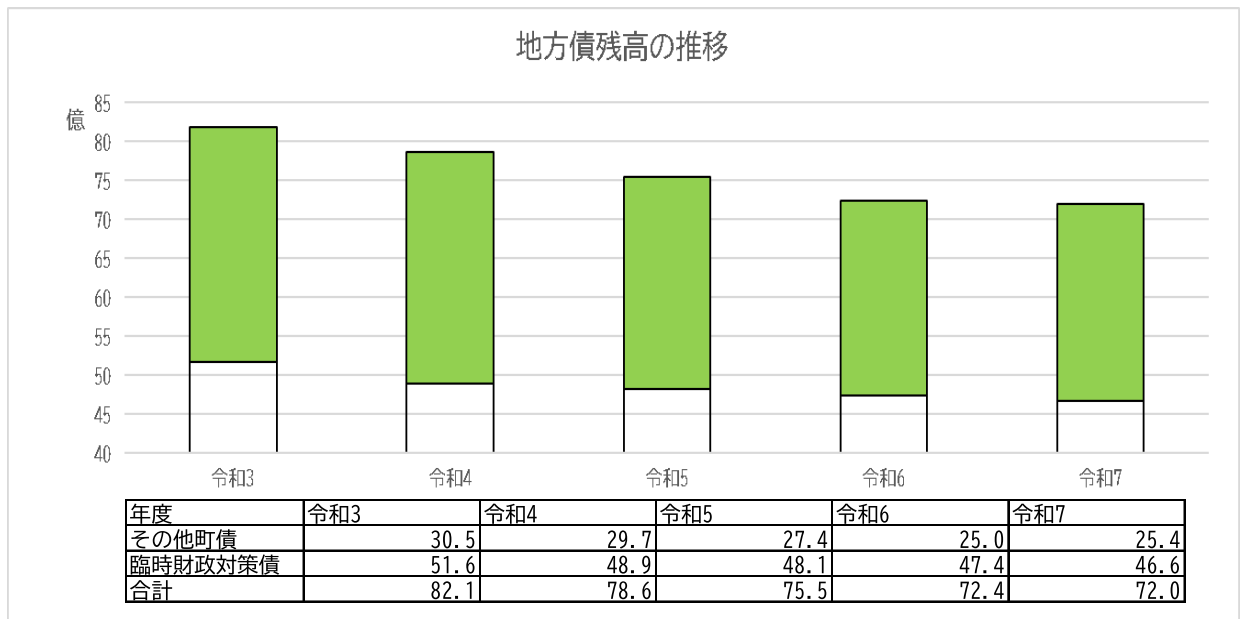
※1 地方公共団体が年度間の財源の変動に備えて積み立てる基金であり、財源に余剰がある年度に積み立てておき、災害など必要やむを得ない理由で財源不足が生じた年度に活用します。

※2 財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものであり、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標の総称です。

(3) 財政調整基金残高の推移



(4) 地方債残高の推移



【臨時財政対策債とは】

臨時財政対策債は、国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れする地方債のことで、

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度の普通交付税によってその全額を措置することとされています。

財政計画（令和4年度改訂版）

各会計歳入歳出の見通し

【一般会計】

（歳入）

（単位：千円）

	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
地方税	4,530,006	4,231,837	4,225,239	4,122,822	4,097,657
地方譲与税	142,134	134,632	134,614	135,435	135,435
利子割交付金	2,546	2,500	2,500	2,500	2,500
配当割交付金	26,293	10,000	15,000	15,000	15,000
株式等譲渡所得割交付金	30,452	10,000	15,000	15,000	15,000
法人事業税交付金	37,063	30,000	30,000	30,000	30,000
地方消費税交付金	683,098	548,000	650,000	650,000	650,000
ゴルフ場利用税交付金	30,663	23,000	25,000	25,000	25,000
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0
環境性能割交付金	14,818	13,000	13,000	13,000	13,000
地方特例交付金	50,907	20,001	25,000	25,000	25,000
地方交付税	1,587,820	1,000,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
交通安全対策特別交付金	4,337	3,000	4,000	4,000	4,000
分担金・負担金	63,879	45,966	46,782	47,300	46,856
使用料・手数料	91,180	88,574	90,809	90,426	89,989
国庫支出金	2,479,941	1,493,417	1,228,595	1,056,044	1,280,998
県支出金	771,243	946,268	735,548	734,480	746,455
財産収入	7,749	7,897	7,897	7,897	7,897
寄附金	19,744	4,543	10,000	10,000	10,000
繰入金	100,769	670,161	269,812	401,892	528,509
繰越金	717,658	150,000	150,000	150,000	150,000
諸収入	400,621	315,204	315,204	315,204	315,204
地方債	907,200	452,000	353,000	360,000	635,500
歳入合計	12,700,121	10,200,000	9,447,000	9,311,000	9,924,000

（歳出）

	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
人件費	1,715,689	1,767,353	1,700,282	1,713,656	1,713,656
物件費	2,466,273	2,465,956	2,339,023	2,372,888	2,359,305
維持補修費	22,135	34,411	34,411	34,411	34,411
扶助費	2,096,496	1,713,717	1,549,891	1,563,466	1,566,049
補助費等	929,029	986,563	1,009,636	1,013,439	1,015,003
普通建設事業費	1,530,316	980,004	603,544	357,785	954,160
災害復旧事業費	0	4	4	4	4
公債費	626,210	684,104	690,260	692,258	693,694
積立金	1,356,728	3,761	3,743	4,564	4,564
投資及び出資金	432,916	443,001	444,141	466,494	472,427
貸付金	203,334	202,000	202,000	202,000	202,000
繰出金	819,051	909,126	860,065	880,035	898,727
その他	0	10,000	10,000	10,000	10,000
歳出合計	12,198,177	10,200,000	9,447,000	9,311,000	9,924,000

財政計画（令和4年度改訂版）

【国民健康保険特別会計】

（歳入）

（単位：千円）

	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
国民健康保険税	655,774	590,032	603,092	597,342	592,466
国庫支出金	1,414	1	0	0	0
県支出金	1,855,747	1,787,388	1,777,930	1,760,151	1,742,549
一般会計繰入金	156,901	154,211	154,657	155,256	154,708
基金繰入金	0	0	20,789	21,743	32,871
繰越金	64,042	1	1	1	1
地方債	0	0	0	0	0
その他	21,628	12,453	21,433	21,149	19,668
歳入合計	2,755,506	2,544,086	2,577,902	2,555,642	2,542,263

（歳出）

	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
総務費	15,244	18,380	16,308	16,825	16,071
保険給付費	1,814,017	1,729,347	1,734,795	1,717,510	1,700,398
国民健康保険事業費納付金	733,411	694,329	737,813	732,321	736,808
保健事業費	28,398	44,303	43,966	43,966	43,966
基金積立金	64,458	21,620	20	20	20
公債費	9,000	9,001	0	0	0
その他	22,872	27,106	45,000	45,000	45,000
歳出合計	2,687,400	2,544,086	2,577,902	2,555,642	2,542,263

【後期高齢者医療特別会計】

（歳入）

	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
後期高齢者保険料	231,436	256,009	261,772	276,142	290,639
繰入金	58,090	67,225	70,584	75,257	81,055
その他	2,657	574	2,022	1,751	1,449
歳入合計	292,183	323,808	334,378	353,150	373,143

（歳出）

	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
総務費	3,409	5,221	4,235	4,288	4,581
広域連合納付金	283,948	317,036	328,121	347,111	367,113
その他	2,237	1,551	2,022	1,751	1,449
歳出合計	289,594	323,808	334,378	353,150	373,143

財政計画（令和4年度改訂版）

【介護保険特別会計】

(歳入) (単位：千円)

	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
保険料	548,708	536,028	561,653	568,697	573,446
国庫支出金	502,463	492,857	592,979	623,116	653,555
支払基金交付金	539,951	595,938	615,768	648,186	680,929
県支出金	341,080	338,011	296,643	311,712	326,933
一般会計繰入金	331,736	351,099	346,643	361,712	376,933
基金繰入金	0	1	3,000	3,000	24,094
繰越金	84,827	3,000	3,000	3,000	3,000
その他	112	52	52	52	52
歳入合計	2,348,877	2,316,986	2,419,738	2,519,475	2,638,942

(歳出)

	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
総務費	136,170	41,023	50,000	50,000	50,000
給付費	1,929,934	2,123,876	2,193,842	2,313,141	2,433,636
地域支援事業費	130,218	148,650	149,857	151,075	152,306
基金積立金	103,818	437	23,039	2,259	0
その他	0	3,000	3,000	3,000	3,000
歳出合計	2,300,140	2,316,986	2,419,738	2,519,475	2,638,942

【宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計】

(歳入)

	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
財産収入	18,382	8,567	0	0	0
繰入金	35,064	70,291	21,881	21,510	19,731
繰越金	146	1	1	1	1
諸収入	0	2,935	0	0	0
歳入合計	53,592	81,794	21,882	21,511	19,732

(歳出)

	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
総務費	18,834	20,990	8,144	8,144	8,144
事業費	18,981	47,740	1,027	1,027	1,027
公債費	13,268	13,064	12,711	12,340	10,561
歳出合計	51,083	81,794	21,882	21,511	19,732

財政計画（令和4年度改訂版）

【水道事業会計】

(収益的収支)

(単位：千円)

	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
総収益	614,444	612,057	597,348	597,035	597,199
営業収益	561,994	556,302	554,775	553,991	553,194
営業外収益	52,450	55,755	42,573	43,044	44,005
総費用	535,462	578,977	570,271	570,319	572,257
営業費用	494,227	535,046	525,145	527,747	532,026
営業外費用	41,235	38,831	40,026	37,472	35,131
特別損失	0	100	100	100	100
その他	0	5,000	5,000	5,000	5,000

(資本的収支)

	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
資本的収入	13,600	31,375	26,201	26,201	26,201
企業債	0	0	0	0	0
出資金	13,600	4,174	0	0	0
負担金	0	2,200	2,200	2,200	2,200
国庫補助金	0	25,000	24,000	24,000	24,000
その他	0	1	1	1	1
資本的支出	231,457	283,142	273,494	270,680	259,852
建設改良費	111,780	161,128	157,300	156,200	169,400
営業設備費	3,873	4,146	4,146	4,146	4,146
企業債償還金	115,804	117,868	112,048	110,334	86,306

財政計画（令和4年度改訂版）

【下水道事業会計】

（収益的収支）

（単位：千円）

	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
総収益	708,527	730,276	747,353	744,063	747,473
営業収益	249,115	252,516	255,834	260,062	263,884
営業外収益	459,412	477,760	491,519	484,001	483,589
総費用	661,748	707,176	725,248	721,431	725,299
営業費用	593,877	640,624	666,895	668,887	678,138
営業外費用	67,871	64,551	56,352	50,543	45,160
特別損失	0	1	1	1	1
その他	0	2,000	2,000	2,000	2,000

（資本的収支）

	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予測額	令和6年度 予測額	令和7年度 予測額
資本的收入	422,231	451,369	408,112	417,056	451,209
企業債	136,500	200,000	156,000	156,000	181,000
出資金	135,000	132,038	141,270	170,214	179,367
国庫補助金	129,500	105,000	75,000	75,000	75,000
負担金等	21,231	14,330	35,841	15,841	15,841
その他	0	1	1	1	1
資本の支出	643,770	674,534	611,197	621,102	662,053
建設改良費	323,309	341,599	267,037	266,500	296,500
企業債償還金	320,461	332,935	344,160	354,602	365,553

1 歳入の前提条件

(1) 町税

①町民税（個人）

令和4年度当初課税額×生産年齢人口増減率×直近3年間の平均徴収率により算出しました。

※生産年齢人口：15歳から64歳までの総人口のこと。人口推計を参照しました。

②町民税（法人）

直近5年間の実績をもとに、過去の徴収率を勘案して将来にあてはめました。

③固定資産税

土地は直近3年間の前年比平均値を、家屋は直近3回の評価替え（9年間）の実績をもとに、評価替え年度（令和6年度）は前3回の前年比平均値、第2・3年度（令和5年・7年）は過去3回の前年度最低値を、償却資産は増減が大きい資産を個別計算し、それ以外の資産は前年比を、徴収率は直近3年間の勘案して算出しました。

④軽自動車税

令和4年度当初課税の登録台数を基準として、車種ごとに直近3年間の増減率・徴収率を勘案して算出しました。

⑤町たばこ税

直近3年間の販売実績をもとにした増減率により販売本数を推計し、税額を乗じて算出しました。

⑥特別土地保有税

平成15年度税制改正により、特別土地保有税は当面課税停止となりました。

⑦入湯税

直近5年間の平均に伸び率を見込んで算出しました。

(2) 地方譲与税

地方揮発油譲与税は、市町村分（42/100）を市町村道の延長・面積に応じて配分されています。令和4年度予算と同水準で推移するものとししました。

(3) 利子割交付金

県税利子割の5分の3相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものです。預貯金等の利子に対する課税であり、利率は今後も低水準で推移するものとし、令和4年度の予算額をあてはめました。

(4) 配当割交付金

県税配当割の5分の3相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものです。株式の配当等に対する課税であり、交付額は景気の影響により変動します。直近3年間の平均から推計しました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

県税株式等譲渡所得割の5分の3相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものです。株式等の譲渡所得等に対する課税であり、交付額は景気の影響により変動します。直近3年間の平均から推計しました。

(6) 法人事業税交付金

県法人事業税額の100分の7.7相当額が、市町村に対して法人税割額及び従業者数に応じて按分して交付されるものです。県法人事業税額から交付金の額を算定しますが、令和4年度予算と同水準で推移するものとししました。

(7) 地方消費税交付金

消費税10%のうち2.2%は地方消費税(県税)であり、税収の2分の1が市町村に交付されるものです。交付額は、市町村の国勢調査人口や事業所統計従業者数を基準に配分されます。増税後の交付金が反映された2か年平均から推計しました。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税額の10分の7が市町村に対して、ゴルフ場利用税額に応じて交付されるものです。ゴルフ場の利用動向を反映する税であり、年度により多少の増減があるものの、概ね交付額が安定推移していることから、直近3年の平均から推計しました。

(9) 自動車取得税交付金

自動車取得税は、令和元年10月1日の消費税増税と同時期に廃止となりました。(自動車取得税額の10分の7が、市町村として道路延長及び面積で按分して交付されていたもの。)

(10) 環境性能割交付金

自動車税環境性能割の税額の47/100が県から交付されます。各市町の配分は1/2を道路延長、1/2を道路面積で算出しています。令和4年度予算と同水準で推計しました。

(11) 地方特例交付金

住民税の補填に対する交付金の直近3年平均から推計しました。

(消費税増税の特別措置である自動車税減収補てん分と軽自動車税減収補てん分については、令和3年12月31日までで終了。)

(12) 地方交付税（普通交付税並びに特別交付税）

普通交付税は、不足財源の補てんとして国より交付されます。計画では直近5年の平均から推計しました。

特別交付税は、投資的経費を中心に交付額が削減傾向にあることから、経常的に措置が見込まれるものを圧縮して算出しました。

(13) 交通安全対策特別交付金

反則金収入の3分の1を市町村に交付するものであり、交通事故発生状況などを踏まえて按分されます。直近3年の平均から推計しました。

(14) 分担金及び負担金

保育園保護者負担金が決算額の大半を占めています。令和3年度の決算額から保育園児童数の変動を見込み算出しました。

(15) 使用料及び手数料

施設利用料や手数料は総人口に応じて変動するものと想定し、令和3年度決算額から人口一人当たりの金額を算出し、将来人口に乗じて今後の推移を算出しました。

(16) 国庫支出金

現在の補助額が将来にわたり最低限確保されるものと想定しました。具体的には令和元年度から令和3年度までの決算額のうち経常的な補助金のみの平均値を算出したものに、普通建設事業などに対する臨時的な補助金を個別に積算し、加算することで総額を算出しました。

(17) 県支出金

国庫支出金と同様の方法により算出しました。

(18) 財産収入

町が所有する財産の貸与や売却によって生じた収入であり、令和4年度予算額を将来にあてはめました。

(19) 寄附金

令和元年度から令和3年度までの決算額の平均を将来にあてはめました。

(20) 繰入金

特別会計からの繰入金は、特別会計の財政計画に基づき算出しました。基金からの繰入金は、各事業に充当する基金や不足財源を補う財政調整基金の取り崩しを積算し、将来にあてはめました。

(21) 繰越金

前年度の決算剰余金によるものであり、計画では最低限の金額を見込みました。具体的には、令和4年度の予算額を将来にあてはめました。

(22) 諸収入

最近の状態が将来も継続するものと想定しました。令和4年度の予算額を将来にあてはめました。

(23) 町債

臨時財政対策債については、令和4年度予算額を将来にあてはめました。その他の起債については各事業に充当する地方債を個別に算出しました。

2 歳出の前提条件

(1) 人件費

議員報酬については、13人で積算しました。委員等報酬については、令和3年度の決算額に会計年度任用職員（パートタイム）等個別の事案を積算の上、将来にあてはめました。常勤特別職については、条例で定められている額を将来にあてはめました。

職員の人件費については、令和3年度決算額から一人あたりの決算額を求め、想定される職員総数に乗じて算出しました。また、会計年度任用職員（フルタイム）分を加算しました。

(2) 物件費

物件費は、令和元年度から令和3年度までの決算額の平均をもとに個別に計画されている事業に係る費用を加算し計上しました。

(3) 維持補修費

現在の状態が将来も継続するものと想定し、令和4年度の予算額を将来にあてはめました。

(4) 扶助費

扶助費を構成する児童福祉費、老人福祉費、保健衛生費は15歳未満人口（年少人口）と65歳以上人口（高齢人口）に応じて事業費が増減するものと想定しました。具体的には令和3年度決算額から一人あたりの決算額を計算し、人口推計により試算した年少・高齢人口に乗じて総額を算出しました。また、個別に見込まれる事業費を計上しました。

(5) 補助費等

①国、県、同級他団体、一部事務組合に対するもの

最近の状態が将来も継続するものと想定し、令和4年の予算額をもとに将来にあてはめました。また、一部事務組合に対するものは、塩谷広域行政組合への負担金であり、起債償還金等、変動要因を加味して算出しました。

②その他に対するもの

令和元年度から令和3年度までの3年間の決算額から臨時的なものを除いた平均値を求め、個別に計画されている事業にかかる費用を加算し将来にあてはめました。

(6) 普通建設事業費

令和元年度から令和3年度までの決算額から浄化槽の設置補助や橋梁修繕といった経常的な費用のみの平均値を求め、個別に計画されている事業に係る費用を加算し計上しました。

(7) 災害復旧事業費

東日本大震災の災害復旧事業が完了し、その他の復旧事業もないため科目存置分を計上しました。

(8) 公債費

既発債に今後見込まれる町債に対する元利償還金を見込み算出しました。

(9) 積立金

森林環境譲与税及び基金運用による利息額を計上しました。

(10) 投資及び出資金

下水道事業会計への出資金を計上しました。

(11) 貸付金

最近の状態が将来も継続するものと想定しました。具体的には令和4年度の予算額を将来にあてはめました。

(12) 繰出金

特別会計に支出する経費であり、各会計の財政計画において試算した一般会計からの繰入金と相対する額を計上しました。

《一般会計以外の会計》

地域経営計画の重点項目とされたものや過去の実績を勘案し、各年度に計画した事業量を積算し、法定やルール化された財源区分により、歳入歳出をそれぞれ算出しました。